政策名	健	康で幸	せにすごせるまち		施策番号·名	(08		高齢者福	晶祉の推済					基本	└事業番号・名	08	-03		自立生活への支援			
	所管課係名							江彩	指標	成果指標との結果の	(意図したこ 数値指標化)				事業費、	、人件費							
事務事業	所管課長名						事務事業の日始)拍標 (値指標化)	次年度 目標値			左	記「事業費	(実績額)	」に係る財源			単位当たり コスト	目標達成率			
番号			事務事業の概	要		(事	事務事業の目的 再務事業の対象、手段、意図)	指標		指標(単位)	目標値	事業費(実績額)		特定財源		一般財源	_ 人件費 (理論値) ②	トータル コスト ①+②			評価		
	事務事業名							(単位)	実績値	指標の種類	実績値	(千円)	围	都	その他	特定財源に伴 一般財源	(千円)	(千円)	円	%			
	福祉総務課		自主的 義務的 努力 (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (法	力義務的 律・政 ²	5 令等)終期		一人ぐらし65歳以上で市内に 在住し、慢性の心臓疾患等が		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	* 業務フローに改善制度改正の ・		
	高齢者福祉係	根拠法令	(都) 平成27年度東京都高齢社会対策区市町村台 (市) 東久留米市緊急通報システム事業実施要終	包括補助			あり日常生活に支障のある者 等。			100											説明:緊急援助体制が必要とされる65歳 総合評価(課題・方向性):対象者 以上の方に対するサービスは他に無く、は、東京消防庁方式に限られている。		
	福祉総務課長 島崎 修	等							24		100	63				63	360	423	17, 625		改善の余地は無い。申請該当者に引き続 き機器の設置をしていく。		
	P4.14	補助事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的 (改正実施年)	度 组	年度) 給付 口 該当		申請による適合者に消防庁と 連動の緊通機器を貸与し、緊		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			
08-03-01		+ x+ ~	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し			:千新	急時に救急隊が自宅に急行し	利用者世帯数(件)		不安が解 消された		40							10.051		効率性 1 達成度		
	緊急通報システム	特定 財源	□ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度	年度))	, ,,			28	世帯の件 数(%)	100	42				42	240	282	10, 071		説明:対象者の要件のより、申請数は横 ばいである。		
	事業	事業 形態	直営 全部 ■ 一部 指定 (委託無) □ 委託 ■ 委託 □ 管理	口 補助金	助 : 口 その他 ()) ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ に ・ に ・ に			平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市	□ その他()	意図	を持つ高齢者の不安を解消 し、緊急援助体制の確立をす		29			16				16	5 240	256	8, 828					
		その他	美行 ノブン	部評価	□ 対象(平成 年度)		ప ం		23	増加を目 指す指標	100	10					240	250	0,020				
	福祉総務課	±8 ±5n	自主的 義務的 努力 ■ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (法	力義務的 律・政*	5 令等) 終期	対象 ¹	一人ぐらし65歳以上で市内に 在住(市の緊通利用者を除		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	言の水地がある ・		
	高齢者福祉係	法令等	(都) 平成27年度東京都高齢社会対策区市町村 (市) 東久留米市乳酸飲料配付事業実施要綱	包括補助	力事業要綱		く。) し、安否確認の手段が 必要と思われるもの。		388	100		4, 293		2, 123		2, 170	426	4, 719	12, 162		説明:他のサービスと重複している部分 総合評価(課題・方向性):実行ブラ があり、今後の新規申請にあたり、介護 認定を受けて他のサービスを受けている		
	福祉総務課長 島崎 修				Land	市業					100	Í		Í		,		,	,		元を対象外とするように改善を図る予定 である。		
		尹未	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年)	度	年度) 格付 日 該当		乳酸飲料事業者に業務委託したうえで、申請適合者に週4	A 1 m 4 vi	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			
08-03-02		工業已	□該当□上乗せ□横出し			活動 手段	回乳酸を配布し、安否確認を 行う。	利用者数 (人)	362	不安が解 消された 世帯の件		4, 075		1, 914		2, 161	404	4, 479	12, 373		効率性 3 達成度 説明:効率性については、委託契約のう		
	乳酸飲料配布事業	別源	■ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度)				-		数(%)	100						度 平成25年度 平成25年				武明・別学はについては、安正矢利のフ え事業者が乳酸飲料の配布を行っている ため、改善の余地は無い。		
		ルン心	□ 直営 ■ 全部 □ 一部 □ 指定 □ (委託無) ■ 委託 □ 委託 □ 管理	□ 無	^別 □ その他()	目的	一人ぐらし高齢者の不安を解		平成25年度	=	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	,		
		近隣市 状況	■ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東 財政健全経営計画 □ → → 毎		□ その他()	意図	消し、継続的に安否確認を行 う。		322	増加を目		3, 631		1, 815		1, 816	390	4, 021	12, 488				
		その他	実行プラン ■ 対象 75歳	部評価 5義務的		\sqcup				指す指標	100						1				・業務フローに改 制度改正の 200年度の土力は 耳山がに		
	介護福祉課 地域ケア係	根拠	(四) 月晚休休伍和110米少元和50只(地域入版中米少			対象 者・	5歳以上の一人暮らし高齢 者・高齢者のみ世帯及び見守 りを必要とする高齢者		平成27年度 平成28年 目標値	目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	(表		
	介護福祉課長	法令等	(市) みまもりネットワーク事業実施要綱		-		りを必要とする尚即有	_	364	364		4, 776	1,887	943	1,003 943	943	0	4, 776	13, 121		に務めている。 進行に伴い、対象者の増加が見込まれることに加え、社会的な背景もある。		
	小堀 高広	補助	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年)	+ 4	_{左 庶 \} 給付 □ ⇒ ±		一人暮らし高齢者等が住み慣		π.d=00.4π.d=		Z. 4	TI #100##	亚卡00左车	可せのたち	可+00年年	T. # 00 / # T. # 00 / #	T #00 # #	亚卡00左车	π d-00 /r d=	W + 00 / =	とから、自主的ではあるものの、継続 が望まれる事業である。 また、他の事業との重層的な取り組み		
08-03-03		7	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し	- A			れた地域で安心した生活を継 続できるよう平成15年12月か らみまもりネットワーク事業	みまもり 協力員の	干队20平及	を行った	平成20年度	十成20年及	十成20年及	十成20年及	十成20年及	平成26年度 平成26年度	十成20年及	十八20千及	十成20年及	一十成20年度	効率性 4 達成度		
00 03 03	高齢者みまもり	特定	□ 該出 廃止予定 □ 該出 (廃止年度	年度)	1	手段	を実施	活動回数 (回)	320	人数/みま もりを必 要として	2 3	4, 776	1,887	943	1,003	943	0	4, 776	14, 925		説明:みまもりを希望する人数や、みま		
	ネットワーク構築 事業	別源	□ 応当 の有無 □ 応当 (売止年及 直営			\vdash		-	平成25年度	いる人数 (%)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	もりを希望する人の状況に応じて、みま もり協力員の活動回数に変動が生じるの 【で、コストの変動が見られる。		
		267米士	 一 (安託無) 一 安託 一 安託 一 安託 一 安託 一 管理 一 「計瀬市 ■ 西東村山市 		□ その他()		ー人暮らし高齢者等が住み慣 れた地域で安心した生活を継																
		その他	財政健全経営計画 口 対象 外部	部評価	□ 対象(平成 年度)	意図	続できるよう見守りを行う。		335	増加を目	2.5	4, 776	1,887	943	1,003	943	0	4, 776	14, 257				
	石九 巛及細		自主的 義務的	力義務的 律・政・	5 合等) 終期		25巻円しまわかわっ 画の港		平成27年度	指す指標 平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 着の余地がある 割度改正の 余地がある 29年度の方向性 現状維持		
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令	(市) 東久留米市高齢者訪問理美容助成事業実施		147	対象	65歳以上市内在住で、要介護 3以上の者。			7(説明:介護施設への通所者・人所者であ 総合評価 (課題・方向性):在宅で介れば、比較的廉価で理美容を利用できる 護されており、施設等で理美容を利用		
	福祉総務課長 島崎 修	等						=	190		74	610				610	126	736	3, 874		が、在宅で介護を受けている方は出張等 することができない方には必要な事業 を含めた費用が必要となるため、目的を であるため、今後も継続していく。		
	ED FOIL DE	補助事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的 (改正実施年)	度 4	年度) 給付 ■ 該当	内容	理美容組合と業務協定を結ん だうえで、申請により年2回		平成26年度	-	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	達成するための妥当性はある。		
08-03-04			□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し		1 2 2 1	活動	利用の券を交付し、在宅で介 護を受けている方に対し自宅 訪問のうえ理美容を行う。	利用件交付数(枚)	150	利用者数						480	99		0.0		効率性 3 達成度		
	24 BB 700 34 ct - +c 344	独定		年度))	7 FX	が同のテス建大石でロブ。		150	(人)	73	480						579	3, 860		説明:本人に代わり介護事業者の代行申 請が増加していることから、申請数と実		
	訪問理美容事業	事業形態	□ 直営 全部 □ 一部 □ 指定 受託無) ■ 委託 □ 委託 □ 管理	口補助金	助 こ 口 その他()		高齢者の在宅生活を支援する ことが目的。	1	平成25年度	1	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	施数に開きが生じてきている。		
		近隣市	□ その他 ()	辛回	在宅で介護を受けている方の 生活環境を向上させ、衛生面	D				460				460	95	555	9 001						
		その他	財政健全経営計画 実行プラン ロ対象 外音	部評価	□ 対象(平成 年度)		を向上させることを意図して いる。		143	減少を目 指す指標	73	460				460	95	555	3, 881				
					•			•	•								•			•			

政策名	健	康で幸	せにすごせるまち	施策番号·名	08 高齢者福祉の推進									基本事業番号・名									
	所管課係名					77 #J	指標	成果指標との結果の	(意図したこ 数値指標化)				事業費、	人件費									
古功古光	所管課長名						******		月	次年度 目標値	SA 112 / 110 / 110 /		左	記「事業費	(実績額).	」に係る財源			単位当たり コスト	目標達成率	:率 評価		
事務事業 番号			事務事業の	概要		(事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	15.12		指標(単位)	- 目標値	事業費 (実績額) (1)		特定財源		一般財源	人件費 (理論値) ②	トータル コスト ①+②					
	事務事業名							指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	(千円)	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源 一般財源	(千円)	(千円)	円	%			
	介護福祉課	根拠	自主的 □ (条例・規則等) ■ (法律・政令等) □ (i	予力義務的 法律・政・	5 令等)終期	分分	市内の居宅介護支援事務所		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	言の未述がある 未述がある	29年度の方向性 現状維持	
	地域ケア係	法令等	(国) 介護保険法第115条の45第1項			,,,,,,	1111776 67 BXX BX 73777		11	51		14, 997	5, 849	2, 924	3, 300	2, 924	0	14, 997	1, 363, 364		が説明:義務的事業であることに加え、一部委託による効率的な事業執行に努めている。	総合評価 (課題・方向性) :全ての事業所を対象にケアプラン点検を実施することで、過剰なサービス利用等をな	
	介護福祉課長 小堀 高広				Lastri	事業					48	-	-					-			-	くし、給付費の適正化、効率化を図る ことを目指している。平成26年度よ	
		尹未	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施: 補完的 □ 政策的(改正実施:	年度 4	年度) 豁付 □ 該当	内容	プラン作成の技術指導、サー	ケアプラ	1	介護支援 専門員及	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	<u> </u>	り、ケアプラン点検は開始している。 また、地域の介護支援専門員が抱え る、支援困難事例について、指導・助	
08-03-05		工来已	□該当 □上乗せ □横出し			活動 手段		ン 点 検 開 催 回 数 (回)	2	び事業所 への、技 術的支援		14, 565	5,753	2,877	3,058	2,877	0	14, 565	7, 282, 500		効率性 5 達成度 説明: トータルコストはやや増加した	言等を行うことで介護保険サービス利 用者の支援につながっていることか	
	包括的・継続的ケ アマネジメント事		□ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度 □ 該当 (廃止年度 □ 対	年度)				,, ,,		に携わっ た回数	43										が、活動指標の実績値が前年度より大幅 に増加したため、効率性が上昇した。	ら、現状のケアプラン点検に加えて、 地域の主任介護支援専門員の力も生か していければ、さらに事業の効果が高	
	業	事業 形態	直営 全部 一部 指定 □ (委託無) □ 委託 ■ 委託 □ 管理	量 □ 補具	切 □ その他()	目的	居宅介護支援事業所のケアマネージャーのスキルアップを		平成25年度	(回)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	,	まると考えられる。	
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西 財政健全経営計画 □ ☆毎		□ その他()	<u>≠</u> [3]				HA to t. E		14, 565	5,753	2,877	3,058	2,877	0	14, 565	#DIV/0!				
		その他	実行プラン 口 対象 ク	ト部評価 &カ義務的	□ 対象(平成 年度)					増加を目 指す指標 平成28年度	53										素務フローに改 制度改正の		
	介護福祉課 地域ケア係	根拠	自主的 (条例・規則等) ■ (法律・政令等) □ (法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法律证法	法律・政	令等) 終期	対象	二次予防事業対象者が要介護 状態となることを予防するた		平成27年度	目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	# 善の余地がある 余地がある 説明:義務的事業であることに加え、全	29年度の方向性 現状維持 総合評価 (課題・方向性) : 介護保険	
	介護福祉課長	法令等					め、必要な支援を行う。		38	2		2, 123	828	414	467	414	0	2, 123	55, 868		部委託による効率的な事業執行に努めて いる。	被保険者が、地域で自立した日常生活を送るための支援に必要な事業であ	
	小堀 高広	補助	□ 行政 □ 政策的(改正実施:	r = .	左东、 給付 I - + - + - + - +	事業	地域包括支援センターが行う			介護予防	4			亚古26年中 3				6年度 亚式26年度			}	る。介護給付費の削減を図り、介護保 険事業の安定化を図ることができる。 29年度に開始予定の、介護予防・日	
00 00 00		事業	TIBS 643	年度 3	年度) 事業 □ 該当	内容 · 活動	課題分析、介護予防ケアプフ	介護予防 事業実施	平成26年度	事業の参 加者のう	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成20年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		常生活支援総合事業に向けては、調整 が必要である。	
08-03-06		土米已	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し □ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度	左座)	<u> </u>	手段		回数(回)	59	ち、後に 状態が悪 化した人		3, 311	1,308	654	695	654	0	3, 311	56, 119		効率性 3 達成度 説明:昨年度よりも、活動指標と事業費	-	
	介護予防ケアマネ ジメント事業	財源事業		年度)					平成25年度	が占める 割合	亚成25年度	亚成25年度	亚成25年度	亚成25年度	亚成25年度	平成25年度 平成25年度	度 平成25年度	亚成25年度	亚成25年度	亚成25年度	が共に減少したために、単位当たりコストは前年度並みとなった。		
		近隣市	□ (委託無)■ 委託□ 委託□ 管理□ 小平市■ 東村山市■ 清瀬市■ 西		日その他()	目的 特定高齢者が日常生活できるよう意欲を引き	特定高齢者が日常生活を自立 できるよう音欲を引き出し生		干灰23平及	(%)	一块25年度	干风25年及	十成23年及	十成25年及	干灰23千皮	一一次23年度	干成23年及	干成23千皮	干成23平及	一一次23年及	,		
		状況その他	財政健全経営計画 口 対象	小部評価	□ 対象(平成 年度)		活を支援する。		37	減少を目	14	1,801	711	356	378	356	0	1, 801	48, 676				
			実行ブラン □ ズッッ 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						平成27年度	指す指標 平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改制度改正の	29年度の方向性 現状維持	
	介護福祉課 地域ケア係		- (条例・規則等) こ (法律・政令等) こ (法律・政令を) に (法律・政令等) こ (法律・政令等) こ (法律・政令等) こ (法律・政令を) に (法律・政会を) に (法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法律・法		爷寺) ・・・・・	対象	65歳以上の高齢者			目標値 305							1772-172			/	善の余地がある 余地がある 余地がある 説明:全部委託による効率的な事業執行 に務めている。	総合評価 (課題・方向性) :居宅介護 支援を密にするためには必要な事業で	
	介護福祉課長	等	等		-				537		284	3, 790				3, 790	594	4, 384	8, 164		(- 37 0) CV - 30	ある。なお、地域包括支援センターを 補完する機能の強化に向け、引き続き	
	小堀 高広	補助	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施:	年度 4	年度) 給付 口 該当	事業	居宅介護支援を実施するとと		平成26年度	-	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		業務内容の改善に努めていく。	
08-03-07			□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し		尹未	活動	もに要援護高齢者やその家族 に対して相談に応じる	ケアプラ ン等ケー ス 件 数		4m 34/ /4L 34L											効率性 1 達成度		
		杜中	原止予定 □ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度))	手段		(件)	676	相談件数 (件)	27	2, 890				2,890	489	3, 379	4, 999		説明:前年度より、活動指標が低下した 一方、事業費が増加したことから、効率	-	
	在宅介護支援セン ター運営事業		直営 全部 一部 指定	補	助 : 口 その他 ()				平成25年度	=	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	性が低下したことによる。 これは、事業費の一部を出来高払にして		
		2F (PK ==		重東京市	- ■ その他(武蔵野市、青梅市)		要援護高齢者やその家族に対 して相談や各種福祉サービス			1											いるため、年により、コストが変化することが要因にある。		
		その他	財政健全経営計画 実行プラン 対象 タ	小部評価	□ 対象(平成 年度)	恵凶	の利用調整を行う		336	増加を目 指す指標	599	4, 390				4,390	507	4, 897	14, 574				
	介護福祉課		自主的 ■ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (注	・ ・ 子力義務的 法律・政・	为 令等) 終期		居宅において、常時紙おむつ 等を使用している要介護4·5		平成27年度	T +00 + T	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改制度改正の ・	29年度の方向性 現状維持	
	介護サービス係		(市) 高齢者紙おむつ等購入費助成金支給事業			対象	の高齢者			_		4.500		500	0.050	505		5 054	05.540		説明:「業務フロー」については、適正 に構築されていて改善の余地が見当たら	総合評価(課題・方向性):在宅の要 生活支援高齢者の介護に必要な紙おむ	
		寸					対象者に対して月額5,000円 を支給		89		9	4,700	1, 175	588	2, 350	587 0	1, 151	5, 851	65, 742		ない 「制度改正」については、制度が成熟し 」ており改正の余地が見当たらない	つの購入費の助成を行うことにより、 高齢者の保健衛生の向上と家族介護者 の負担の軽減を図れるため事業の必要	
		補助 事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施:	年度 :	年度) 給付 ■ 該当	事業 内容		紙おむつ	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	・	性は高い。しかしながら、対象の拡大 は財政負担が大きく困難である	
08-03-08		市独自 上乗せ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し			活動 手段		等購入費 助成金支 給対象者	70	助成金を 受けて経 済的負担		4 205	1 000	E40	9 100	540	1 140	F F27	70, 000		効率性 3 達成度		
	紙おむつ等助成事 **	特定 財源	■ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度))] ^		数(人)	79	が図られ た割合	8	4, 395	1, 099	549	2, 198	549 0	1, 142	5, 537	70, 089		説明:要介護4・5の認定者数が減少したが、継続支給を含めた支給対象者数が増] 	
	業 (給付費)	事業 形態	■ 直営 全部 一部 指定 (委託無) 母託 母 委託 日 委託 日 管理	日 補原	助 ロ その他()	↑護にあたる家族の経済的 担の軽減を図る ・ ・ 意図			平成25年度	(%)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	加し、トータルコストが遁増傾向にある E		
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西	東京市	□ その他 ()				Q1			4 445	1 111	556	9 999	555	1 199	5 620	60 101				
	その他	財政健全経営計画 実行プラン ロ対象 タ	小部評価	□ 対象(平成 年度)	·타스	1		81	増加を目 指す指標	9	4, 445 9	1, 111	556	556 2, 223 555 0		0 1, 183	5, 628	69, 481					
			1			•				12112									•	V		1	

政策名		康で幸	せにすごせるまち	08 高齢者福祉の推進									基本	事業番号·名	08	-03	自立生活への支援							
	所管課係名							任新	指標		(意図したこ 数値指標化)				事業費、	、人件費								
事務事業	所管課長名						事務事業の目的		(値指標化)	次年度 目標値		古井井	左	記「事業費	(実績額)	」に係る財源	1.44 曲	トータル	単位当たり コスト	目標達成率	率			
番号			事務事業の構	既要		(4	事務事業の対象、手段、意図)	指標		指標 (単位)	- 目標値	事業費 (実績額) ①		特定財源		一般財源	_ 人件費 (理論値) ②	コスト ①+②						
	事務事業名							(単位)	実績値	指標の種類	実績値	(千円)	围	都	その他	特定財源に伴 う一般財源 一般財源	(千円)	(千円)	Ħ	%				
介	↑護福祉課		自主的 義務的 努 (条例・規則等) ■ (法律・政令等) □ (法	力義務的 去律・政*) 令等) 終期	-1-6a	市内に住所を有する概ね65歳以 上で、加齢・虚弱・傷病等の理		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	廃止(完了·統合含 む)
	也域ケア係	根拠 法令等	国)介護保険法、(市)生活支援ホームヘル:	プサービ	ス事業運営要綱	対家	由や社会的要因により日常生活 を営むのに支障がある者		298	_		455				45.	5 817	1 070	4, 268		説明:全部委託により率的であり、改善の余	地はない。義務的	は、毎年漸減してい	るが、介護認定で
	↑護福祉課長 、堀 高広								250		55	400				40	317	1, 272	4, 200		事業であることから、 ない。	刑度以上の余地は	非該当となったものの生活を支えるため あると言える。	
		補助 事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年	手度 셬	¥度) 給付 事業 □ 該当		自立支援会議において、対象 者が必要とするホームヘルプ	ツ面 レナスナー とへルプ 生 沽 文 後	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度 平成26年度 平成26年度			平成26年度			29年4月スタートの介 活支援総合事業に向	けて、事業の組み						
08-03-09		工米已	□該当 □ 上乗せ □ 横出し				サービスを提供。	ヘルパー 派 遣 時 間	ペー 生活支援 ホームへ チャー							効率性 2	達成度	 替え、統合を検討し	CV-0.					
	E活支援ホームへ レプサービス事業	划源	□該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度	年度)	*		(時間) 362 ルフ利用 353 353 353 353 353 353 353 353 353 35									前年度より、トータル が、活動指標の減少率 めに、効率性が減少し	の方が上回ったた							
	・ノッ こハ事未	事業形態	□ 直営 ■ 全部 □ 一部 指定 □ (委託無) ■ 委託 □ 委託 □ 管理	 	目的	日常生活を営む上で、不便や 不安を感じる高齢者に様々な サービスを受けてもらう事で		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
	<u>.</u>	衣沈	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西 財政健全経営計画 □ → 4		□ その他()	意図	健康と安心、また希望の抱け る生活ができるよう支援す		410	増加を目		627				62	7 859	1, 486	3, 624					
		その他	実行プラン □ 対象 対象	部評価 力義務的	□ 対象(平成 年度)	H	5.		T +07 + +	指す指標 平成28年度	72	T 407 5 5	T-107/c/c	T-807/F-#	T-\$03.5-\$	T-025 T T-025 T		T +07 + +	= ±03.5 ±	T #07/F #	業務フローに改	制度改正の	20年度の土白州	田北外井
	↑護福祉課 也域ケア係	根拠法令	□ (条例・規則等) ■ (法律・政令等) □ (況 ↑護保険法、(都) 高齢者社会対策区市町村包	去律・政学	令等) ^(本)	対象	市内に住所を有する概ね65歳以上で、 加齢・虚弱・傷病等の理由や社会的要 因により日常生活を営むのに支障があ る要生活支援高齢者		平成27年度	目標値	平成27年度	平成2/年度	平成2/年度	平成2/年度	平成2/年度	平成27年度 平成27年度	半成2/年度	平成2/年度	平成2/年度	平成27年度	善の余地がある 説明:義務的事業であ	余地がある り、制度改正の余	29年度の方向性 総合評価 (課題・方)	
	广護福祉課長	等	事業運営要綱			Н	ひ女工伯又後阿即省		21, 273	2, 780	2, 526	13, 189		1, 491		11, 698	817	14, 006	658	3	地はない。業務フロー また、全部委託による。 図られている。		は、毎年漸減してい 非該当となったもの の生活を支えるため	の、虚弱な高齢者
<u>1</u>	、堀 高広	補助事業	□ 行政 □ 政策的(改正実施名	丰度 全	手度) ★☆ □ 該当		要生活支援高齢者の自宅に、 市が委託した配食サービス事 業者が食事を届け、日常的な		平成26年度		\vdash	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	1 Jan 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		健康状態を把握出来 は、必要な事業であ	る配食サービス ると言える。一
08-03-10	高齢者生活支援事	+ x+ ~	」該当 □ i補完的 □ 政策的 (改正美施年 □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し		事業	─ ・ 生 活動 る	生活状況や健康状態を把握す るとともに、安否の確認と触	年間延べ		配食サー		1 // 1 (2)	1777-172	1777-12	1 // 2	1 1 1 2 1 1 1 2	1.77=1.2		1 1 1 2	/	効率性 3	達成度	方、高齢者の増加が2 ブ単価設定や利用に関って検証し、より	する周知方法等に
		供中	廃止予定 □ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度)			れ合いの機会を確保し、在宅 生活を支援する。	(食)	24, 659	ビス事業 の利用者 数(人)	2, 981	15, 288		1, 728		13, 560	808	16, 096	653		説明:単位当たりコス く、安定した事業であ		一げる方策を検討して	いく必要はある。
業ス	美(配食サービ ()	事業形態	直営 全部 □ 一部 指定 (委託無) ■ 委託 □ 委託 □ 管理	口補助金	^功 □ その他()		日常生活を営む上で、不便や		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	., , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
		近隣市状況		東京市	口 その他 ()		不安を感じる高齢者に様々な サービスを受けてもらう事で 健康と安心、また希望の抱け		05.005			45.000		4 000		10.450	0.50	40.050	200					
	-	その他	財政健全経営計画 実行プラン 口 対象 外	部評価	□ 対象(平成 年度)	思凶	る生活ができるよう支援す る。		25, 665	増加を目 指す指標	3, 188	15, 399		1, 923		13, 476	859	16, 258	633					
	广護福祉課		■(条例・規則等) □(法律・政令等) □(活	力義務的 去律・政 ⁴) 令等) 終期	会协	市内に住所を有し、「居住環境や道路事情」及び「経管栄養や気管切開等」で訪問入浴		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持
	護サービス係	根拠 法令 等	(都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実(市)通所入浴事業補助金交付要綱	施要綱			ができない要介護3~5の高 齢者		1,963	_		6, 871	0	3, 436	0	3, 435	528	8 7, 399	3, 769		説明:補助金形式によ 効率的であり改善の余: い。一方、近隣市のサ	地は見当たらな	総合評価(課題・方) 事業を活用した効率 いるが、今後の方向	的な運用に努めて
	↑護福祉課長 √堀 高広				1001	*	対象者に通所入浴サービスを 提供している。利用回数は1 人当たり1週間につき1回と				77	6, 871		3, 436	0	0, 100					と、制度発足当時から制度を見直す余地が見	の環境変化から、	隣市状況や環境変化 のあり方を検討して	の視点から、制度
			■ 該当 口 補完的 ■ 政策的(改正実施年	実施年度 年度) 給付 事業 口 該当		内容	し、補助金の額は1回3,500 円。東京都高齢者社会対策区	通所入浴	平成26年度	通所入浴	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度				
08-03-11	-	杜中	□該当 □ 上乗せ □ 横出し 原止予定 □ 詩米 (原止ケ原			手段	市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助 される	利用回数(回)	2,006	を利用し ている世		7, 021	0	3, 510	0	3, 511	524	7, 545	3, 761		効率性 3 説明:単位当たりコス	達成度トの変動は少か		
	(10-1-1-1	財源	■ 談当 の有無 □ 談当 (廃止年度	年度)	th		介護保険法の適用を受けない			帯数(世帯)	69						<u> </u>			/	く、安定した事業であ			
	-	ルンは	直営 全部 一部 指定 (委託無) 一 委託 一 委託 一 管理			目的	サービスであるが、身体機能 を維持し、社会参加を促進す るため		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度				
	-	状況その他	」小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 ■ 西 財政健全経営計画 □ 対象 外	部評価	□ 対象(平成 年度)	意図	2) (C 0)		2, 055	増加を目	45	7, 193	0	3, 596	0	3, 597	543	7, 736	3, 764	1				
			実行プラン □ パット 7 7 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				市内に住所を有する概ね65歳 以上の高齢者で要介護認定に		平成27年度	指す指標 平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改	制度改正の	29年度の方向性	現状維持
	↑護福祉課 ↑護サービス係	根拠	(案例・規則等) (法律・政等等) (流体) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実(市) 高齢者自立支援日常生活用用具等給付事	尾施要綱		対象	以上の同節有で安川設認定に おいて「自立」(非該当)と 認定された高齢者			目標値											善の余地がある 説明:「業務フロー」 に構築されていて改善	余地がある については、適正 の全地が見当たら		
	↑護福祉課長 √堀 高広	等	(11) 内面产品工人及自用工品用/用来专种日子	- 米人///2	K 1975		自立支援会議において福祉用 具の給付が必要とされた自立		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		ない 「制度改正」について	は、制度が成熟し	が、補完的なサービ 業である。制度の周	スとして必要な事 知について受付時
	·9ti FI]//A	補助事業	□ 行政 □ 政策的(改正実施年	丰度 生	¥度) 給付 ■ 該当	事業内容	高齢者に対して手すり、便 座、杖等を支給。東京都高齢		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	ており改正の余地が見	当たらない	に配布するパンフレ どしているが他の方 続き検討していく	
08-03-12			コ該当 □ 上乗せ □ 横出し		1 * * 1	江西	者社会対策区市町村包括補助 事業に基づき、実績額の2分 の1が補助される	支給件数 (件)	_	支給を受 けて経済 的負担が							-	-			効率性 3	達成度	7	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	供中	■ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度)		TFX			0	図られた 割合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	,	説明:実績なし		1	
			■ 直営 全部 一部 指定 (委託無) 季託 □ 委託 □ 管理	口 補助	^功 ロ その他()	日常生活に支障のある高齢者 に対し、福祉用具を支給する		平成25年度	(%)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		北州	■ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西				ことで在宅での自立した生活 を確保する		0			0	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	財政健全経営計画 実行プラン ロ対象 外	部評価	□ 対象(平成 年度)	قر ت				増加を目 指す指標	0	Ü	0	0	0			0	0					

政策名	健	康で幸	せにすごせるまち		施策番号·名		08			基本	事業番号∙名	08-	-03	自立生活への支援								
	所管課係名			I		11.E	助指標	成果指標との結果の	(意図したこ 数値指標化)				事業費、	、人件費								
***	所管課長名						*******		可指標 故値指標化)	次年度 目標値	以配加来10 7		左	記「事業費	(実績額)	」に係る財源			単位当たり コスト	目標達成率	:	
事務事業 番号			事務事業の概	要		(事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	+6.4=		指標(単位)	- 目標値	事業費(実績額)		特定財源		一般財源	人件費 (理論値) ②	トータル コスト ①+②			評価	
	事務事業名							指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	(千円)	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源 一般財源	(千円)	(千円)	円	%		
	福祉総務課高齢者福祉係	根拠与法令等	自主的 (義務的) 第3 (法律・政令等) (法律・政令等) (法 (法律・政令等) (法律・政令等) (法律・政令等) (法律・政令等) (法律・政令等) (法律・政令等) (表述) 東京都シルバービア事業運営要綱 (都) 平成27年度東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業行規 (市) 平成27年度東京省第一部新書話社往を条例及び同能行場 アルスプロチャム20年間 (本) マルスプロール・スペース (本) マルスペース (本) マルス (本	付要綱	5 合等) 終期	- 対象	①市営シルバーピア・リベー レほんむら居住者 ②都営シルバーピア居住者		平成27年度	平成28年度 目標値 191	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度 平成27年度 11,972	平成27年度		平成27年度 2,055,111	平成27年度	乗務フローに改善 制度改正の	
	福祉総務課長 島崎 修	補助事業	(市) 平成27年東久留米市シルバービア生活協力員家貸助成要 □ 該当 □ 行政 □ 政策的 (改正実施年 補完的 □ 政策的	綱	年度) 給付 ■ 該当	事業	生活切力目を配置1 団に /		平成26年度	-	181 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	の生活協力員制度は、都の制度のため 市で独自で変えられないため、現状の 体制を堅持する必要がある。	
08-03-13		+*+	■ 該当 ■ 上乗せ □ 横出し		尹禾	_ ·	室の管理、居住者の安否確認 を行う。	配置でき た生活協 力員数(世		入居世帯		10.140		5 405	050	10, 400	1 050	10 100	0 100 000		効率性 3 達成度	
	シルバーピア管理	財源	の有無	年度)				帯)	9	数(世帯)	183	18, 140		5, 405	252	12, 483	1,050	19, 190	2, 132, 222		説明: 平成26年7月から平成27年7月まで、生活協力員の不在のため経費が前年 度比減となった。	
	事業	事業 形態 近隣市	□ 直営 □ 全部 ■ 一部 □ 指定 管理 □ (委託無) □ 表託 □ 管理				公的な高齢者世話付住宅を提		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		
		状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西男 財政健全経営計画 実行ブラン □ 対象 外部	果泉巾 部評価	□ その他 ()) □ 対象 (平成 年度)		供することで、高齢者の住宅 ニーズに応えること。		9	増加を目指す指標	179	19, 146		5, 405	180	13, 561	1, 108	20, 254	2, 250, 444			
	福祉総務課	+B +hn	自主的 義務的 努力 (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ (法	力義務的 :律・政・	5	分象	ひとりぐらし65歳以上の高齢 者(非課税)で民間賃貸住宅		平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	音の示地がある。	
	高齢者福祉係 福祉総務課長 島崎 修	法令等	(国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律及 (市) 東久留米市ひとりぐらし高齢者住宅手当	び同施行 支給要網	テ規則 鋼	N A	に居住している者。		27	100	100	1, 099				1, 099	120	1, 219	45, 148	3	説明:必要な事業対象者に限定できてお 総合評価 (課題・方向性) : 対象者は 既に絞れており、現状で推移している。	
		補助 事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年)	度 4	年度) 給付 事業 ■ 該当	- · · ·	集 客 申請による適合者に、年3回 (7, 11, 3月) の手当支給を 動 する。 役		平成26年度	1	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
08-03-14		土米セ	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し			活動 手段		受給者数 (人)	29	支給した結果、負担の軽減		1, 120				1, 120	122	1, 242	42, 828		効率性 3 達成度	
	ひとり暮らし高齢 者住宅手当助成事	特定 財源 事業	□ 該当	年度)		+		-		が図れた 割合(%)	100									/	知に努めている。	
	来	形態近隣市	□ 直営		ご ■ その他(手当支給)■ その他(日野 国立)	目的	民間賃貸住宅の居住者の負担		平成25年度	-	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		
		状況	 以 以 以 以 以 以 以 	部評価	□ 対象(平成 年度)	意図	軽減を図る。		26	増加を目 指す指標	100	1, 082				1, 082	118	1, 200	46, 154			
	福祉総務課	自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ (法律・政令等) □ (法律・政令等) □ (法律・政令等) □ (法律・政令等) □ (法律・政令等) □ (法律・政党)			都内在住3年以上の60歳以上 の高齢者 - 対象				平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	者の赤地がめる	
	高齢者福祉係 福祉総務課長 島崎 修	法令等	令 (国) 阿时华沙市山沙文庄临床广场,3 6年中次 河河 第 平成27年度社会資本整備総合交付を交付要項 (都) 東京都高齢者向け優良賃貸住宅交付要項 (市) 平成27年度東久留米市高齢者向け優良賃貸住:						39	100	100	13, 186	4, 849	2, 541		2, 658 3, 138	250	13, 436	344, 513		説明:市の要綱に基づく事務であり、業 務フローに改善の余地は無い。市と認定 事業者との協定期間内で、引続いて制度 を維持していく。	
		7.7	■ 該当 口 行政 □ 政策的(改正実施年)	度	年度) 給付 □ 該当	内容	高齢者向け優良賃貸住宅とし て認定を受けた、こもれび滝 山公園(27戸)、リベーレほ	補助した	平成26年度	補助した	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
08-03-15		杜中	■ 該当 ■ 上乗せ □ 横出し ■ 該业 廃止予定 □ 該业 (廃止年度	左座)			んむら(19戸)に対する家賃 補助	世帯数 (件)	38	結果負担 の軽減が 図られた	100	12, 951	4, 782	2, 469		2, 497 3, 203	246	13, 197	347, 289		効率性 3 達成度	
	高齢者向け優良賃 貸住宅家賃助成事 業	財源	■ 該当 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度) 補罪			公的住宅として、高齢者向け 住宅を確保することで、高齢		平成25年度	割合 (%)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	高齢者福祉住宅廃止後の整理の途上であり、なお、時間の経過が必要である。	
		·c/*±	□ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西頭		□ その他()	目的 意図	者のニーズに対応する。		41			13, 276	4, 713	2, 430		2, 611 3, 522	2 252	13, 528	329, 951		1	
		その他	美行プププ	部評価	□ 対象(平成 年度)					増加を目指す指標	100		-								ま務フローに改 制度改正の 20年中の七白針 四444414	
	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠	自主的				東京都シルバーピア事業の整備基準により、65歳以上の高齢者世話付住宅を整備する。		平成27年度	平成28年度 目標値 100	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明:要綱に基づく事務であり、業務フ 総合評価 (課題・方向性):東京都の	
	福祉総務課長 島崎 修	等	(都) 東京都シルバーピア事業運営要綱					-	191	100	94. 8	0					300	300	1, 571		ローに改善の余地は無い。今後市で策定 の整備計画に基づいて進めていく。 整備の進捗とともに、入居開始に向け て、通動型のワーデンを中心とした管 理体制の整備に着手する。	
		争未	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施年)	度	年度) 給付 事業 □ 該当	内容	都営南町一丁目アパートの整備に伴い、東京都に40戸(市 に優先枠20戸)のシルバー		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
08-03-16		特定	□該当 □ 上乗せ □ 横出し 原止予定 □ 詩水 (原止年度			活動	ピアを整備してもらい、市で 管理運営する。	している 戸数(件)	191	入居率 (%)	25.0	0					300	300	1, 571		効率性 3 達成度 説明:市の整備に着手していないため、	
	南町都営アパート シルバーピア整備	財源	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			+		-	₩ c+0r		95. 8	TI character	₩ # 05 /= #	w.e.or	w.e.or	可走の5ヶ本 できっちょ	. webset	W == 0 = = =	₩ -	. webs	人件費のみの試算である。	
		近隣市	□ 直営		る その他(東京都施工) ■ その他(新規整備は無)	目的 高齢者の居住安定の確保のた				平成25年度	1	平成25年度	千成25年度	十成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	
		状況	H. A. D. A.	部評価	□ 対象(平成 年度)			191	増加を目 指す指標		95. 8	0					300	300	1, 571			
			A11777				I .	<u> </u>	1	コロブ指標				I	<u> </u>	1	1	<u> </u>	1	V	<u> </u>	

政策名	健	康で幸	せにすごせるまち	番号·名	08			高齢者福	番組の推議	<u>#</u>				基本事業番号・名 08-03 自立生活への支援																					
	所管課係名								∀ 7 ₹1	15.1 =	成果指標との結果の	(意図したこ				事業費、	、人件費																		
事務事業	所管課長名							事務事業の日始		指標 値指標化)	次年度 目標値			左	記「事業費	(実績額)	」に係る財源			単位当たり コスト	目標達成率														
番号			事務事業の)概要			(事務事	事務事業の目的 事業の対象、手段、意図)	指標		指標 (単位)	· 目標値	事業費 (実績額) (1)		特定財源		一般財源	人件費 (理論値) ②	トータル コスト ①+②			評価													
	事務事業名								(単位)	実績値	指標の種類	実績値	(千円)	国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源 一般財源	(千円)	(千円)	円	%														
	介護福祉課 介護サービス係	根拠	自主的 ■ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ ((都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業	実施要綱	勺 令等) 終期		対象 対象 おい	に住所を有する概ね65歳 の高齢者で要介護認定に いて「自立」(非該当)と された高齢者		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明:「業務フロー」については、適正 総合評価	の方向性 現状維持 (課題・方向性) : 対象者が												
	介護福祉課長 小堀 高広	等	(市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施!		60.41		①浴台の事業等の	・ 槽取替工事②流し・洗面 取替工事③便器の洋式化 の工事を対象とし、各々		10		47	3, 173	0	1, 586	0	1, 587 0	2, 221	5, 394	539, 400		ない 「制度改正」については、制度が成熟し ており改正の余地が見当たらない カバーで ムではな る上で必	介護保険の住宅改修では、 きない部分の改修(リフォー い)及び要支援状態を予防す 要な事業である。制度の周知												
		尹未	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	年度 :	年度) 事業 ■	該当	内容 を限	千円、156千円、106千円 B度に1割負担で出来るよ	改修した	平成26年度	支給を受	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	トに掲載	受付時に配布するパンフレッ するなどしているが他の方法 も引き続き検討していく												
08-03-17		T#6	コ該当 □ 上乗せ □ 横出し				手段 対策	:する。東京都高齢者社会 :区市町村包括補助事業に :き、実績額の2分の1が	fela Mida	11	けて経済 的負担が 図られた		3, 086	0	1, 543	0	1,543 0	2, 203	5, 289	480, 818		効率性 2 達成度 説明:「自立」(非該当)と認定された	0310 1000 1000												
	高齢者自立支援住 宅改修事業	財源	■ 該当 廃止予定 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度)			基づき、実績額の2分の1が 補助される				割合 (%)	78										高齢者が増加したため単位当たりコスト が増加し効率性が減少した													
	(給付費)	事業 形態	■ 直営 全部 一部 指定 (委託無) □ 委託 □ 委託 □ 管理	皇 口 補原	即 口 その他()	りと	段給付の対象範囲は、手す ☆ 段差解消、床材等の変更 ある。前記以外のニーズが		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度														
		近隣市 状況	H. A. D. A. C.	西東京市	口その他()	• 発生 意図 給付	:した場合に住宅改修費を ナする		9	₩ to ≠ □		2, 012	0	1,006	0	1,006 0	2, 282	4, 294	477, 111															
		その他	実行プラン 口 対象 ク	外部評価	口 対象(平成	年度)					増加を目指す指標	69										業務フローに改 制度改正の 20年 年													
	介護福祉課 地域ケア係	根拠	自主的 (条例・規則等) ■ (法律・政令等) □ ((国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、				対象 65歳	以上の高齢者		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	善の余地がある 余地がある 29年度で	(課題・方向性):介護保険												
	介護福祉課長 小堀 高広	法令 等					生活	機能評価、二次予防事		86	86	84	21, 819	8, 509	4, 255	4, 800	4, 255	21, 648	43, 467	51, 976	5	の余地はない。平成29年度からは、従 前の介護予防事業が、介護予防・日常生 活支援総合事業に再編される。 被保険者 に、要介 いて日常	の介護予防を推進するととも 養状態になっても、地域にお 生活を円滑に営むことが出来 支援している。平成29年度												
		補助 事業	□ 該当 □ 行政 □ 政策的(改正実施	年度 :	年度) 給付事業 口	該当	サネ 業、内容 (ノ	介護予防普及啓発事業 プンフレットの配布、講演	介護予防 普及啓発 事業及び	平成26年度	要介護 (支援) 認定を受	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	活支援総	定である、介護予防・日常生 合事業の開始を踏まえ、より												
08-03-18		T#6	□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し				活動 手段 安超	動会の開催、筋力向上教室、認知症予防教室等)、地域包括 支援センター運営委託事業	一次・二 次予防事	107	けていな い65歳以		13, 146	3,287	1,643	1,643	6,573	21, 401	34, 547	37, 834		効率性 1 達成度 く必要が	となって、事業を展開していある。												
		別源	□ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度 の有無 □ 該当 (廃止年度	年度					業実施回 数(回)		上の高齢 者/65歳以 上の高齢	85	,	0,201	1,010	1,010	3,510		,	,		説明:活動指標の実績値が前年度より低 下したため、コスト増につながった。													
	事業	事業 形態	□ 直営 ロ 全部 ■ 一部 ロ 指定 □ (委託無) ロ 委託 ■ 委託 □ 管理	里口盆	助口 その他()	日的 高齢	高齢者が要介護(支援)状態 になるのを防ぎ、また住み慣		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度														
		近隣市 状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 酉	西東京市	口 その他()	☆ 内れた	地域で快適な生活を続け		80			18, 691	4,673	2,336	9,346	2,336	31, 846	50, 537	55, 210															
		その他	美行 ノブン 一	外部評価		(22年度)		とを目的とする。			増加を目 指す指標 平成28年度	85	,	3,010	_,	0,010	_,,,,,	,	,	,															
	介護福祉課		自主的 義務的 (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ ((***) 京教 1 ○ *** *** *** *** *** *** *** *** ***		勺 (令等) 終期			市内に居住する65歳以上の高齢者		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	#務フローに改善の余地がある 制度改正の 余地がある 29年度(
	介護サービス係	法令	(都) 高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱(市) ミニデイホーム支援事業補助金交付要綱				+1.0		_	19	6, 242		835	0	417	0	0 418 0	98	933	49, 105		に構築されていて改善の余地が見当たら 身近な地	(課題・方向性):高齢者が 或で暮らすために、地域の支 士組みとして必要な事業であ												
	介護福祉課長 小堀 高広	·	/= wL				体が事業し	:福祉協議会に登録した団 i行うミニデイホームに対 補助金を交付することで	70			6, 242					410		333	43, 10		「制度改正」については、制度が成熟し る ており改正の余地が見当たらない													
			■ 該当 ■ 行政 □ 政策的(改正実施 補完的	年度 :	年度) 紹行 □	該当	内容 ミニ	デイホームの活動を支援 ・東京都高齢者社会対策	44 DL FU 44-	平成26年度	ミニデイ	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度														
08-03-19			コ該当 □ 上乗せ □ 横出し				活動 込巾 き、	。 町村包括補助事業に基づ 実績額の2分の1が補助	無明団体数(件)	20	ホームに 参加した		835	0	417	0	418 0	97	932	46, 600		効率性 3 達成度 説明:単位当たりコストの変動は少な													
	援事業	別源	■ 該当 廃止予定 □ 該当 (廃止年度 □ 市労 □ 中央 □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年度)				的な集まりへ参加するこ			延べ人数 (人)	5, 240										く、安定した事業である													
	補助金)		」 直営 全部 一部 指定 □ (委託無) □ 委託 □ 委託 □ 管理	里 ■ 金	り 口 その他()	とに 目的 増や	:より、近所の顔見知りを ?し仲間づくりの機会とな		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度														
		近隣市 状況	□ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 配				• る他 意図 容易	1、住民相互の安否確認が になる		22	₩ to ≠. 日		835	0	417	0	418 0	100	935	42, 500															
		その他	美行プププ	外部評価		た 年度)					増加を目指す指標	5, 008										業務フローに改 制度改正の 20年度を													
	介護福祉課 地域ケア係	根拠	■ 自主的 ・ (条例・規則等) □ (法律・政令等) □ ((都) 高齢者を熱中症等から守る緊急対策実)	法律・政施要綱	令等) 終期			歳以上の独居高齢者およ 齢者のみ世帯		平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	善の余地がある 余地がある 29年及び	フ方向性 現状維持 (課題・方向性):熱中症を												
	介護福祉課長	法令等	Carlo Polar a Carlo San	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						500	0		28				28	80	108	216		であり、制度改正の余地はない。業務フローも効率的である。 予防する ている。	知識の普及啓発が定着してき 熱中症対策として、啓発活動												
	小堀 高広	補助	□ 計业 □ 行政 □ 取签的 /sharete		給付		事業 対象	以上の1人暮らしの方を とし、平成25年からは戸				0									/	う、予防	ある。熱中症にならないよ の取り組みはとても重要であ 売き事業継続していく。												
		事業	□ 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	年度	年度) 事業 口	該当	· \~0	間は実施せず、民生委員協力要請と包括支援セン	防啓発パ	平成26年度	熱中症を 起因とす	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度 平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		OLC TRANSPORT												
08-03-20			□該当 □上乗せ □ 横出し					・や各地区センター等にお プンフレット配布を行	ンフレッ ト作成数 (部)	5,000	る高齢者 相談、通		58				58	79	137	27	/	効率性 1 達成度 説明:活動指標の実績値が前年度より低													
	高齢者を熱中症等 から守る緊急対策 事業	財源事業	□ № □ の有無 □ № □ № □ № □						(HP/	TI	報の数 (件)	0	W ct 05 fc = 1	W -#-05 (m et or r = 1	TI chor	THE PROPERTY OF THE PASSES AT	TI = 0.5 =	TI # 05	TI = 0.5 =		下したため、コスト増につながった。													
	于 未	形態	■ 直営 全部 一部 指定 (委託無) □ 委託 □ 委託 □ 管理)) 夏季の熱中症危険度が増加したため、都の緊急対策により、高齢者の健康を守る取り組みとして実施		平成25年度		平成25年度	平灰25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度 平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度															
		近隣市状況■	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 図 財政健全経営計画 □ 対象)						l												減少を目		0				0	82	82	#DIV/0!		
	その		の他 実行ブラン 口対象 外部評価		□ 対象(平成	は 年度)	, C O CAME			/	指す指標	1								<u> </u>	<u>/</u>														